令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	211-01-02		
事務事業名		業務継続計画進管理事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	2720
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	危機管理		款 9 消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項 1 消防費
					目 5 災害対策費
対象(誰を・何を)		職員			
目的(どうしたいか)		大規模災害など市民生活に甚大な被害をもたらす深刻な影響を与える危機的状況下であっても、優先すべき業務の継続と早期復旧を実現し、市民の生命・財産を守り、行政サービスの提供機能、都市機能や社会経済活動を維持・復旧する。			
手段(事業内容)		現行の計画の進捗状況及び実施体制の把握、必要な計画の見直し。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	0	0
人件費	74	76	76
総事業費	74	76	76
うち市負担分	74	76	76

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	照会数	単位	回
指標の説明	状況把握及び必要な計画の見直しに係る庁内に照会をかけた回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	0	0	1

参考数値

成果指標

指標名	危機管理体制の充実	単位	-
指標の説明	大規模災害に対し、市の危機管理体制が充実しているかどうか 数値化困難		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☒ 縮小・統合 ☒ 完了 ☒ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 危機管理体制の充実をはかるために、現行の計画に基づく庁内各部署における進捗状況及び実施体制の整備などについて調査を実施するなど、現状把握が必要である。令和元年度は地域防災計画の修正を予定しているため、今後、連動して業務継続計画の整備及び必要な改正等を行っていきたい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	211-01-03		
事務事業名		国民保護計画進行管理事務事業		事務の種類	法定受託業務
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	2720
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	危機管理		款 9 消防費
	施策の方向	1	危機管理体制の充実		項 1 消防費
					目 5 災害対策費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		国民保護法にもとづき、日本に対する外部からの武力攻撃に備え、国市の責務や国民の保護のための措置などを定めた計画を作成し、危機管理体制の充実をはかる。			
手段(事業内容)		羽曳野市国民保護協議会を開催し、既存の計画を変更する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	0	14	42
人件費	222	3,023	3,036
総事業費	222	3,037	3,078
うち市負担分	222	3,037	3,078

30年度決算主な内訳
【事業費】 国民保護協議会委員報酬14千円
【特定財源】

活動指標

指標名	検討回数	単位	回
指標の説明	庁内における危機事象に対する検討回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	危機事象対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき危機事象に対応できた割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 上位計画である大阪府国民保護計画の変更に伴い、羽曳野市国民保護計画の変更業務を行い整合性を図る。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	221-01-05		
事務事業名		地域防災計画進行管理事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	2720
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	防災・減災		款 9 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		項 1 消防費
					目 5 災害対策費
対象(誰を・何を)		職員・市民等			
目的(どうしたいか)		災害対策基本法にもとづき、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係る事務・業務に関して市の実情に即した計画を作成し、防災体制の充実と意識の高揚をはかる。			
手段(事業内容)		羽曳野市防災会議を開催し、必要に応じて計画を修正する。			

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21	0	56
人件費	3,703	1,058	1,062
総事業費	3,724	1,058	1,118
うち市負担分	3,724	1,058	1,118

30年度決算主な内訳
【事業費】
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	地域防災計画検討委員会開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2	3	5

参考数値

成果指標

指標名	自然災害対応割合	単位	%
指標の説明	計画に基づき自然災害に対応できた割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 最近の自然災害の多様化等に対応できるように庁内における災害対応組織整備等の拡充が今後の重点課題である。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	221-02-01		
事務事業名		防災講演会開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	内線2720
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	防災・減災		款 9 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		項 1 消防費
					目 5 災害対策費
対象(誰を・何を)		市民			
目的(どうしたいか)		家庭や地域における防災・減災対策意識の浸透を図る。			
手段(事業内容)		市内の中学校を開催地とし、専門の講師に講演を依頼し実施する。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	150	180	200
人件費	2,222	2,645	2,656
総事業費	2,372	2,825	2,856
うち市負担分	2,372	2,825	2,856

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼180千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	市主催防災講演会開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1	1	1

参考数値

成果指標

指標名	参加者数	単位	人
指標の説明	市主催防災講演会参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	110	100	300

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成30年度は誉田中学校区(開催地：古市小学校)で開催した。講演内容は誉田中学校区で予測される災害の可能性やもしもの時の備えについてなど有意義なものであった。今後はより多くの市民に参加してもらえよう周知方法等を改善したい。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	221-02-02		
事務事業名		防災講座・防災研修開催事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		市長公室 防災企画課		連絡先	2720
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	防災・減災		款 9 消防費
	施策の方向	1	防災体制の充実と意識の高揚		項 1 消防費
					目 5 災害対策費
対象(誰を・何を)		職員・市民等			
目的(どうしたいか)		災害発生時において的確な判断や行動がとれるよう防災に関する自助・共助の意識や知識の向上を図る。			
手段(事業内容)		①市職員への防災研修の開催や庁内での訓練の実施。②小学生を対象とした「こども防災教室」の開催。③地域・団体等からの要請に基づく防災講習会等の実施			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	40	40	40
人件費	2,222	3,023	3,036
総事業費	2,262	3,063	3,076
うち市負担分	2,262	3,063	3,076

30年度決算主な内訳
【事業費】 講師謝礼40千円
【特定財源】

活動指標

指標名	開催数	単位	回
指標の説明	防災研修・訓練及び講座開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	4	11	12

参考数値

成果指標

指標名	参加数	単位	人
指標の説明	防災研修・訓練及び講座参加者数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	1,477	700	1,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市職員の防災研修については、担当職員の意識改革につながった。小学生を対象とした「こども防災教室」については、関西大学学生団体KUMCによる市立小学校への出前講座を実施し、防災に関する知識や身近に使えるグッズの説明等を行い、こどもの頃から防災について考える良いきっかけづくりになっている。今後は、実施校を増やすなど、拡充していきたい。地域や団体からの要請に基づき出前講座では、全般的な災害の備えとそれぞれのニーズに合った防災学習を実施したことにより市民の防災啓発や意識向上に役立っていると考える。今後、さらに多くの地域や団体に広げていきたい。